

労働経済動向調査 労働経済動向調査票 (平成22年2月調査)

⑧ 厚生労働省
(提出期限 2月5日まで)

事業所 一連番号							
	1	2	3	4			

この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

(問い合わせ・提出先)

厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用統計課労働経済第二係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話 03(5253)1111 内線7614, 7624

記入 担当者	所属課名	
	電 話	
	氏 名	

企業の常用労働者数			
貴事業所の属する企業(同一企業)の本社、支社、工場、営業所等に働く常用労働者数(注)の合計です。該当する番号を必ず○で囲んでください。			
1,000人 以 上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人
A 1	2	3	4

あて先、事業所名等に間違いがありましたら、お手数ですが朱書きでご訂正ください。

(注意) 1 本社、支社、工場及び営業所ごとにそれぞれ別の事業所となりますので、以下の項目についての回答は、貴事業所の分について記入してください。

2 回答欄が 1 2 3 の場合には、その該当する番号を○で囲んでください。例 1 ② 3

(注) 次のいずれかに該当する労働者の数を計上してください。
① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者
なお、労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から、貴事業所に派遣されている者は含みません。

I 生産・売上等の動向

[貴事業所が本社で、管理事務のみの場合は、次問Ⅱからお答えください。]

生産・売上額等の対前期増減(見込)状況について比較し、該当する番号を1つ選んでください。

また、その増減の主な理由についても、該当する番号を1つ選んでください。

(製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)のいずれも3か月の合計で比較してください。)

期 間		増加	ほぼ 同じ	減少	主な理由			
					主として 季節的要因 による	季節的要因も あるがそれに 加えて景気の 変動による	主として 景気の変動 による	
5	平成21年10～12月は、7～9月に比べ (実績)	1	2	3	1	2	3	8
6	平成22年1～3月は、平成21年10～12月に比べ (見込)	1	2	3	1	2	3	9
7	平成22年4～6月は、1～3月に比べ (見込)	1	2	3	1	2	3	10

II 雇用、労働時間の動向

1 所定外労働時間の対前期増減(見込)状況

各期の所定外労働時間を比較し、該当する番号を1つ選んでください。

期 間		増加	ほぼ 同じ	減少
11	平成21年10～12月は、7～9月に比べ (実績)	1	2	3
12	平成22年1～3月は、平成21年10～12月に比べ (見込)	1	2	3
13	平成22年4～6月は、1～3月に比べ (見込)	1	2	3

2 労働者数の対前期増減（見込）状況

該当する区分の労働者について各時期ごとの労働者数を比較し、該当する番号を1つ選んでください。

なお、比較する両方の時期に労働者がいない場合は無記入にしてください。

労働者の区分	期 間	増加	ほぼ同じ	減少
14 常用労働者	平成21年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	平成22年3月末現在の状況は、平成21年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	平成22年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
17 正社員等（注1）	平成21年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	平成22年3月末現在の状況は、平成21年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	平成22年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
20 臨時（注1）	平成21年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	平成22年3月末現在の状況は、平成21年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	平成22年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
23 パートタイム（注1）	平成21年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	平成22年3月末現在の状況は、平成21年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	平成22年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
26 派遣労働者（注2）	平成21年12月末現在の状況は、9月末現在に比べ（実績）	1	2	3
	平成22年3月末現在の状況は、平成21年12月末現在に比べ（見込）	1	2	3
	平成22年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3

〔（注1）常用労働者の区分〕

正社員等…雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。

臨時…1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいいます。よって、1か月未満の雇用契約の者は除かれます。なお、下記のパートタイムは除いてください。

パートタイム…1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が貴事業所の正社員のそれより短い者をいいます。

〔（注3）職種別の区分〕

管理・事務…課以上の組織の管理に従事する者。事務…課長等管理職の指導、監督を受けて事務に従事する者。

専門・技術…高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。

販売…商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。

サービス…調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。

運輸・通信…鉄道、自動車、通信電話交換などで運転、操作に従事する者及び車掌、電話交換手など。

技能工…原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。

単純工…上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。

（注2）派遣労働者…労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

3 常用労働者の中途採用の実績・予定、理由及び充足状況

（1）貴事業所では中途採用の実績（予定）がありますか。「あり」の場合、雇用形態別、職種の区分（注3）別に採用の実績（予定）について期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	あり	雇用形態			職 種							なし	未定
		正社員等	臨時	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工		
29 平成21年10～12月（実績）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
30 平成22年1～3月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
31 平成22年4～6月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

平成21年10～12月実績が「あり」の場合、下記の設問(2)、(3)にもお答えください。

（2）平成21年10～12月に中途採用を行った場合の主な理由は何ですか。
主な理由を1つ選んでください。

離職者の補充	1
新規学卒者の採用難	2
操業度（取扱額）の上昇	3
設備・部門の拡充	4
経験者の確保	5
その他	6

（3）平成21年10～12月に中途採用を行った場合の雇用形態別、職種別の充足状況について該当する番号を○で囲んでください。

採用を行わなかった雇用形態及び職種の欄は無記入にしてください。

区 分	雇用形態			職 種						
	正社員等	臨時	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工
充 足	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
未充足	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42

Ⅲ 労働者の過不足感

該当する区分の労働者について2月1日現在の状況に該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。
 なお、労働者がいない区分は無記入にしてください。

区 分	過 剰		適 当	不 足	
	おおいに過剰	やや過剰		やや不足	おおいに不足
43 常用労働者	1	2	3	4	5
44 正社員等	1	2	3	4	5
45 臨時	1	2	3	4	5
46 パートタイム	1	2	3	4	5
47 派遣労働者 ^(注4)	1	2	3	4	5
48 管 理	1	2	3	4	5
49 事 務	1	2	3	4	5
50 専 門 ・ 技 術	1	2	3	4	5
51 販 売	1	2	3	4	5
52 サ ー ビ ス	1	2	3	4	5
53 運 輸 ・ 通 信	1	2	3	4	5
54 技 能 工	1	2	3	4	5
55 単 純 工	1	2	3	4	5

(注4) 派遣労働者
 労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

Ⅳ 雇用調整等の実施状況

1 貴事業所では下記の措置を実施しましたか。または予定がありますか。期別に該当する部分をすべて○で囲んでください。

なお、該当がない場合には必ず「実施していないまたは予定がない」の9を○で囲んでください。

期 間		平成21年10～12月 (実績)	平成22年1～3月 (予定)	平成22年4～6月 (予定)
実 施 し た または予定 がある	残業規制	1	1	1
	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	2	2	2
	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	3	3	3
	中途採用の削減・停止	4	4	4
	配置転換	5	5	5
	出向	6	6	6
	一時休業（一時帰休）	7	7	7
	希望退職者の募集、解雇	8	8	8
実施していないまたは予定がない		9	9	9
		56	57	58

2 上記1以外の下記の措置について実施しましたか。または予定がありますか。期別に該当する部分をすべて○で囲んでください。

実施していないまたは予定がない場合には必ず「実施していないまたは予定がない」の5を○で囲んでください。

期 間		平成21年10～12月 (実績)	平成22年1～3月 (予定)	平成22年4～6月 (予定)
実 施 し た または予定 がある	操業時間・日数の短縮	1	1	1
	賃金等労働費用の削減	2	2	2
	下請・外注の削減	3	3	3
	派遣労働者の削減	4	4	4
実施していないまたは予定がない		5	5	5
		59	60	61

V 平成22年新規学卒者の採用内定状況

貴事業所では平成22年新規学卒者^(注5)の採用内定（貴事業所分）を行いましたか。学歴別に該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

なお、本社等で採用する新規学卒者のうち貴事業所に配属する予定の者がある場合は、わかる範囲で学歴別に貴事業所の採用内定に含めてお答えください。

学 歴		採用内定（配属予定）の有無	
		有	無
62	高 校 卒	1	2
63	高 専 ・ 短 大 卒	1	2
64	大 学 卒 文 科 系	1	2
65	大 学 卒 理 科 系	1	2
66	専 修 学 校 卒 ^(注6)	1	2

(注5)「平成22年新規学卒者」とは、平成22年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成22年度に採用する者をいいます。

(注6)「専修学校」とは、学校教育法第124条に規定する学校で、通常、専門学校と呼ばれている学校です。例えば、〇〇情報処理専門学校、〇〇デザイン専門学校等が該当します。

VI 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

1 過去1年間(平成21年2月から平成22年1月まで)に貴事業所では、正社員以外の労働者から正社員への登用がありましたか。次のうちから該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

登用実績あり	登用実績なし
67 1	2
設問2にもお答えください。	設問3にお答えください。

ここでいう「正社員以外の労働者から正社員への登用」とは、貴事業所に雇用されている正社員以外の労働者を正社員に登用することをいいます。
派遣労働者や請負労働者等の外部人材を直接雇用しに切り替えることではありません。

2 正社員以外の労働者から正社員への登用実績があった場合、その際に年齢の上限がありましたか。上限があった場合は何歳ですか。該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった
～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳～	
68 1	2	3	4	5

ここでいう「正社員」とは、貴事業所で正社員とする者をいいます。

3 正社員以外の労働者から正社員への登用について、今後どのようにする方針ですか。次のうちから該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない
69 1	2	3	4

ご多忙中ご協力いただきありがとうございました。同封の返信用封筒をご使用のうえ、できるだけお早目にご提出いただきますようお願いいたします。(提出期日2月5日までに必着)

厚生労働省大臣官房統計情報部 雇用統計課労働経済第二係 電話 03 (5253) 1111 内線 7614・7624